

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 猪又 将哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011 (204) 6121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営企画本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011 (204) 6121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営企画本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (百万円)	5,806	6,556	12,613
経常利益 (百万円)	1,117	969	2,395
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	731	654	1,567
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	741	646	1,573
純資産額 (百万円)	5,123	6,248	5,836
総資産額 (百万円)	13,358	12,877	13,076
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.97	32.29	77.20
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.89	32.25	76.95
自己資本比率 (%)	37.82	48.06	44.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,053	1,659	2,833
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,206	742	2,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	833	723
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	2,001	2,203	2,120

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また当中間連結会計期間において、2024年7月に子会社(株式会社エネパルス)を設立しております。

この結果、2024年12月31日現在で、当社グループは当社及び子会社6社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2024年9月27日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益 （円）
2025年6月期 半期	6,556	979	969	654	32.29
2024年6月期 半期	5,806	1,098	1,117	731	35.97
前年同期増減率（%）	12.9	10.9	13.2	10.5	10.2

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得改善が進み、緩やかな回復基調であります。一方で国際的な情勢不安や円安の影響などによる物価上昇などの景気の下押しリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは環境変化に合わせたビジネスモデルの転換を目指し「構内インフラ・インターネット」そして、ユーザーへの最適通信環境を一括提供する企業としてさらなる成長を続けてまいります。

ホームユース事業におきましては、ストックビジネスの積上げ効果が安定的に継続しているとともに、従来より注力しておりますネットワークカメラやインターホン対応システムである「FGスマートコール」などのクロスセル商材の売上も堅調に推移しており、ホームユース事業における売上の割合も増加傾向にあります。

一方で機器の提供方法について売切方式を採用する案件を増加させており、取引初年度に原価が一括計上となることから利益率は一時的に減少傾向にあります。売切方式の採用により、取引初年度の利益率が減少するものの将来のストック収入の利益率改善及び償却資産の抑制に伴う税負担の軽減が今後期待できます。

以上の結果、ホームユース事業は売上高5,285百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益1,331百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

ビジネスユース事業におきましては、従来より注力していた医療介護施設、公共施設、観光施設向けの構内通信インフラサービスの売上が順調に伸長しております。これらターゲット3領域への売上はビジネスユース事業のおよそ6割を占めており、特に第1四半期連結会計期間では医療介護施設向け、第2四半期連結会計期間では観光施設向けの売上が伸長いたしました。

一方で、利益率が高くなる大型案件の減少により粗利率は減少傾向にあります。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高816百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益151百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットにおいて1件の不動産販売がありました。

以上の結果、不動産事業は売上高441百万円（前年同期8百万円）、セグメント利益72百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

その他の事業におきましては、株式会社オフグリッドラボにおける再生可能エネルギー（電力）事業に関する売上がありました。また新規に設立した株式会社エネパルスの設立関連費用が発生しております。

以上の結果、その他事業は売上高13百万円（前年同期比51.1%減）、セグメント損失6百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,556百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益979百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益969百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益654百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減(%)
総資産 (百万円)	13,076	12,877	1.5
純資産 (百万円)	5,836	6,248	7.1
自己資本比率 (%)	44.3	48.1	8.8
1株当たり純資産額 (円)	285.59	305.30	6.9

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し12,877百万円となりました。これは流動資産が61百万円減少、固定資産が136百万円減少したこと等によるものであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が83百万円、商品が245百万円増加したものの、販売用不動産が349百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は主に当社通信サービス提供用の通信設備が91百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し6,629百万円となりました。これは買掛金が239百万円、短期借入金が400百万円増加したものの、長期借入金(1年内返済含む)が980百万円、契約負債が176百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し6,248百万円となりました。これは利益剰余金が401百万円、非支配株主持分が3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から83百万円増加し、2,203百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,659百万円(前年同期は1,053百万円の収入)となりました。これは税金等調整前中間純利益941百万円、減価償却費826百万円、仕入債務の増減額238百万円等による資金の増加があった一方で、契約負債の増減額176百万円、法人税等の支払額339百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は742百万円(前年同期は1,206百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出746百万円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は833百万円(前年同期は230百万円の支出)となりました。これは短期借入金の増減400百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出980百万円、配当による支出253百万円による資金の減少があったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,593,600	20,593,600	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	20,593,600	20,593,600	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年7月1日 ~ 2024年12月31日	-	20,593,600	-	494	-	400

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社MIコーポレーション	札幌市中央区南二条西9丁目1-2	4,749	23.42
猪又 将哲	札幌市中央区	2,794	13.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,449	12.08
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲23号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,700	8.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,326	6.54
松本 泰三	東京都台東区	1,097	5.41
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	994	4.90
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NONTREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2 - 4 RUE EUGENE RUPPERTL - 2 4 5 3 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	354	1.74
藪 太一	滋賀県草津市	180	0.88
今川 茂範	神奈川県横浜市中区	141	0.69
計	-	15,787	77.88

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲23号)1,700千株は、委託者兼受益者を当社代表取締役の猪又将哲、受託者を三井住友信託銀行株式会社とする株式の管理を目的とした信託契約にかかるものです。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数2,449千株のうち800千株については、当社代表取締役の猪又将哲の保有株式につき寄付株式管理信託契約を締結したことによるものです。そのため、猪又将哲の実質的所有株式数は猪又将哲の資産管理会社である株式会社MIコーポレーションの持株数も合計した10,043千株、その割合は49.54%となります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 322,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,254,200	202,542	-
単元未満株式	普通株式 17,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,593,600	-	-
総株主の議決権	-	202,542	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	322,200	-	322,200	1.56
計	-	322,200	-	322,200	1.56

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,120	2,203
売掛金及び契約資産	1,980	1,940
商品	665	910
販売用不動産	489	140
仕掛品	0	7
貯蔵品	0	0
その他	87	78
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	5,339	5,277
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35	34
工具、器具及び備品(純額)	10	13
通信設備(純額)	7,153	7,062
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	7,200	7,109
無形固定資産		
ソフトウェア	67	59
ソフトウェア仮勘定	20	23
無形固定資産合計	88	83
投資その他の資産		
投資有価証券	11	11
敷金	46	45
繰延税金資産	372	334
破産更生債権等	1	1
その他	18	16
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	447	406
固定資産合計	7,736	7,599
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	13,076	12,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	623	862
短期借入金	140	540
1年内返済予定の長期借入金	1,203	1,118
未払法人税等	358	273
契約負債	1,317	1,140
賞与引当金	88	91
株式報酬引当金	-	1
その他	356	342
流動負債合計	4,086	4,371
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,049	2,153
退職給付に係る負債	53	54
固定負債合計	3,153	2,257
負債合計	7,240	6,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	423	423
利益剰余金	5,225	5,626
自己株式	356	356
株主資本合計	5,786	6,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益累計額合計	3	1
株式引受権	-	8
非支配株主持分	46	50
純資産合計	5,836	6,248
負債純資産合計	13,076	12,877

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,806	6,556
売上原価	2,975	3,863
売上総利益	2,831	2,693
販売費及び一般管理費	1,732	1,713
営業利益	1,098	979
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	26	-
ポイント収入額	3	2
その他	2	0
営業外収益合計	31	3
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	0	1
その他	0	-
営業外費用合計	13	13
経常利益	1,117	969
特別損失		
固定資産除却損	23	27
特別損失合計	23	27
税金等調整前中間純利益	1,093	941
法人税、住民税及び事業税	300	255
法人税等調整額	52	38
法人税等合計	352	293
中間純利益	741	648
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	9	5
親会社株主に帰属する中間純利益	731	654

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	741	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	1
中間包括利益	741	646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	731	652
非支配株主に係る中間包括利益	9	5

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,093	941
減価償却費	764	826
株式報酬費用	11	10
固定資産除却損	23	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	0
受取利息	0	0
支払利息	12	12
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	34	40
棚卸資産の増減額(は増加)	554	91
仕入債務の増減額(は減少)	379	238
契約負債の増減額(は減少)	165	176
為替差損益(は益)	1	0
その他	65	5
小計	1,467	2,010
利息の受取額	0	0
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	401	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	1,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,171	746
無形固定資産の取得による支出	20	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	9
敷金の差入による支出	14	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206	742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	300	400
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	537	980
自己株式の取得による支出	188	-
配当金の支払額	204	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	833
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381	83
現金及び現金同等物の期首残高	2,382	2,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,001	2,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より新たに設立した株式会社エネパルスを連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料及び手当	551百万円	528百万円
販売手数料	502百万円	492百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
退職給付費用	3百万円	4百万円
株式報酬費用	11百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	87百万円	85百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,001百万円	2,203百万円
現金及び現金同等物	2,001百万円	2,203百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	204百万円	10.00円	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	101百万円	5.00円	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	253百万円	12.50円	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	273百万円	13.50円	2024年12月31日	2025年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,086	683	8	5,778	27	5,806	-	5,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,086	683	8	5,778	27	5,806	-	5,806
セグメント利益又は損失 ( )	1,482	154	2	1,634	13	1,647	548	1,098

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 548百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,285	816	441	6,543	13	6,556	-	6,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,285	816	441	6,543	13	6,556	-	6,556
セグメント利益又は損失 ( )	1,331	151	72	1,555	6	1,548	569	979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー（電力）事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 569百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,071	273	-	1,345	27	1,372
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,014	409	-	4,424	0	4,424
顧客との契約から生じる収益	5,086	683	-	5,770	27	5,797
その他の収益	-	-	8	8	-	8
外部顧客への売上高	5,086	683	8	5,778	27	5,806

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	906	364	433	1,703	13	1,716
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,379	452	-	4,831	0	4,831
顧客との契約から生じる収益	5,285	816	433	6,535	13	6,548
その他の収益	-	-	8	8	-	8
外部顧客への売上高	5,285	816	441	6,543	13	6,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	35円97銭	32円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	731	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	731	654
普通株式の期中平均株式数(株)	20,343,503	20,271,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円89銭	32円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,937	26,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・273百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年3月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ファイバークート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 智昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。